

泊発電所の早期再稼働に向けた要望

平成26年6月30日

北海道経済連合会
(一社)北海道商工会議所連合会
北海道経済同友会

泊発電所の早期再稼働に向けた要望

北海道における電力供給は、道内の発電電力量の4割以上を占めていた基幹電源である泊発電所の全機停止以降、老朽化した火力発電所の高稼働に支えられているが、火力発電所の定期点検が計画通り実施できない状況の中、発電所の計画外停止が発生しており、供給力不足を招くリスクが高まっている。

また、北海道においては、平成24年度夏期の7%以上の節電要請、冬期の全国で唯一の7%以上の節電要請と計画停電回避緊急調整プログラム等の設定、平成25年度夏期の数値目標を伴わない節電要請を経て、冬期には再び全国で唯一の6%以上の節電要請と計画停電回避緊急調整プログラム等が設定されるなど、不安定な電力供給が長期間にわたり継続している。

加えて、昨年9月には電気料金の値上げが実施され、本年4月には「夏頃まで待っても泊発電所の具体的な発電再開時期について見通しが得られない場合には、大幅な発電再開の遅れは避けられないことから、再値上げの申請について最終的な判断を行わざるを得ない」旨、北海道電力から公表された。

このような現状に対し、多くの企業から不安定な電力需給状況と電気料金値上げによる経営への影響や経済停滞への懸念の声があがっている他、国内他地域や海外への生産拠点の移転を考えている企業もあるなど、北海道経済へ深刻な打撃を与えかねない状況となっている。

また、万一停電等の事態が発生すれば、市民生活への影響はきわめて甚大であり、社会的混乱を招きかねない。

国における原子力の位置づけは、先般、閣議決定された新しい「エネルギー基本計画」において、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源とし、基準に適合した原子力発電所の再稼働を進めることを政策の方向性としている。

しかしながら、当初は半年程度とされていた原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査は長引いており、現状においても泊発電所の再稼働の見通しは立っていない。

原子力に代わる代替エネルギーの開発にも取り組む必要があるが、これには相応の時間を要し、現下の危機に対応することはできない。

低廉かつ安定的な電力の供給確保は暮らしと経済活動を支える最も重要な基盤であり、上記のような状況を鑑みれば、北海道においては泊発電所の日も早い再稼働が必要不可欠である。

以上を踏まえ、我々北海道内経済3団体は、国および原子力規制委員会に対し、下記について強く要望する。

記

1. 現在、原子力規制委員会において実施されている泊発電所の新規制基準への適合性審査を、可能な限り合理的かつ効率的に行うこと
2. 泊発電所の早期再稼働に向け、国が主体的かつ責任を持って審査結果と再稼働の必要性について説明し理解を得ること

以上

平成26年6月30日

北海道経済連合会 会長 大内 全

(一社)北海道商工会議所連合会 会頭 高向 巖

北海道経済同友会 代表幹事 横内 龍三

